

## TDB マクロ経済見通し

2011・2012 年度改訂

名目成長率 2011 年度▲2.4%、2012 年度+1.4%

実質成長率 2011 年度▲0.5%、2012 年度+1.9%

～ 震災復興が本格化し、設備投資や個人消費が拡大、再び成長過程に向かう ～

2011 年 10～12 月期 GDP 統計速報の公表をうけ、帝国データバンクは 2011・2012 年度のマクロ経済に関する見通しを改訂しました。概要は以下の通り。

## 概要

## (1) 2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率、2 四半期ぶりにマイナス成長

2011 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前期比▲0.6% (年率▲2.3%) となった。前期の大幅プラスから一転して、2 四半期ぶりにマイナス成長となった。海外経済の減速などで輸出が大幅に減少したほか、公共投資も大きく縮小した。住宅投資は、住宅エコポイント終了による駆け込み需要の反動で 2 四半期ぶりの減少となった。同時に発表した 2011 年の実質 GDP は 506 兆 8,333 億円、前年比▲0.9%と 2 年ぶりに減少した。

## (2) 2012 年度は外需の回復に加えて、公的需要、消費、設備投資などが支える

2011 年度の実質 GDP 成長率は前年度比▲0.5%、2012 年度は同+1.9%になると予測。2011 年度は東日本大震災や円高、欧州財政危機などにより、実質・名目ともにマイナス成長となる見通し。2012 年度は震災復興の本格化などで公的需要や設備投資、個人消費も拡大傾向となるほか、震災により被害を受けていた生産設備の復旧や稼働率の上昇、さらに海外経済にも支えられて外需も再びプラス寄与に転じ、日本経済は成長過程に向かうと見込まれる。ただ、長引く超円高や欧州財政危機の進展具合で輸出環境は大きく変わりうることはリスク要因である。一方、2011 年度第 3 次補正予算の執行本格化などで、公共投資の同+3.1%など公的需要は引き続き拡大する。

## (3) ユーロ圏経済の悪化、中国経済を通じて実質 GDP が 5 兆 679 億円減少

2012 年のユーロ圏の経済成長率が▲1.0%となり中国経済が減速した場合、2012 年度の実質 GDP が 5 兆 679 億円減少する。輸出は 3 兆 7,379 億円減少し企業の収益力が悪化、設備投資も 1 兆 779 億円の減少となる。失業率は 0.05%pt 上昇し、失業者が約 3 万人増加すると予測される。今後のユーロ圏経済の動向は十分に注視する必要がある。

## お問い合わせ先

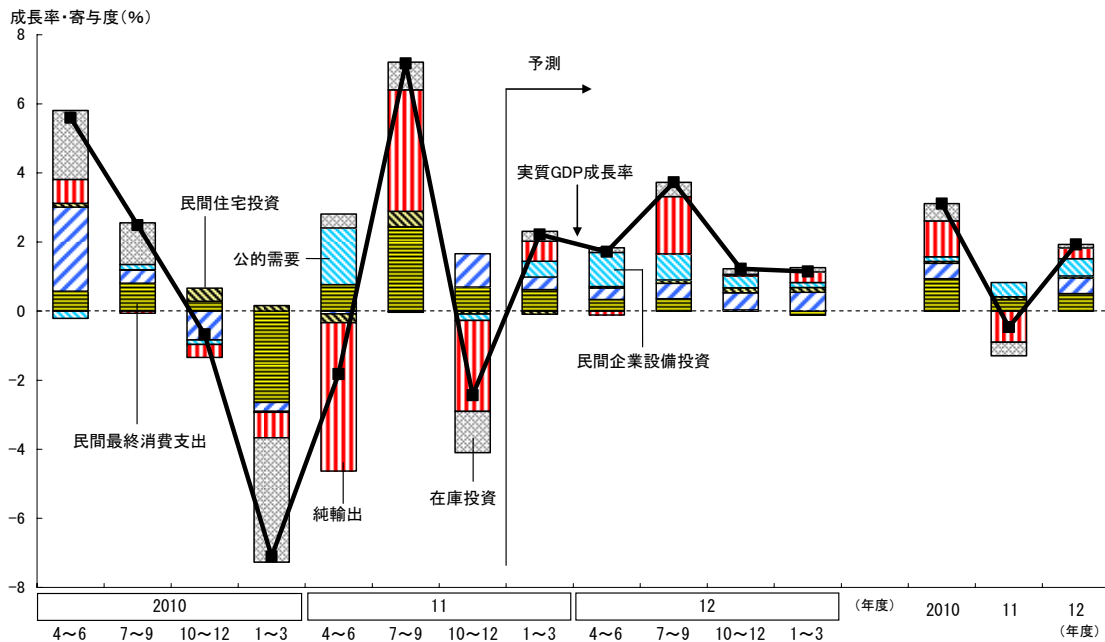
株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム 担当：窪田  
107-8680 東京都港区南青山 2-5-20  
TEL : 03-5775-3163 FAX : 03-5775-3169

図表1 マクロ経済見通し総括表

	(単位:%)			前回(12月)予測時	
	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
名目GDP	1.1	-2.4	1.4	-2.0	2.0
実質GDP	3.1	-0.5	1.9	-0.2	2.2
国内需要(寄与度)	2.3	0.4	1.6	0.5	1.8
民間需要(寄与度)	2.2	0.0	1.1	-0.1	1.2
民間最終消費支出	1.5	0.6	0.9	0.4	0.7
民間企業設備投資	3.5	-0.0	3.6	-1.1	4.4
民間住宅投資	2.3	3.4	2.2	5.1	3.3
民間在庫投資(寄与度)	0.8	-0.4	0.1	-0.3	0.2
公的需要(寄与度)	0.1	0.4	0.5	0.5	0.6
政府最終消費支出	2.3	1.9	1.9	1.8	1.7
公的固定資本形成	-6.8	1.0	3.1	4.3	5.9
公的在庫投資(寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出(寄与度)	0.8	-0.9	0.3	-0.7	0.4
輸出	17.2	-1.5	5.9	0.3	6.8
輸入	12.0	5.0	4.7	5.4	5.1
消費者物価(2010年=100)	-0.4	-0.1	-0.2	0.1	0.0
国内企業物価(2005年=100)	0.7	1.7	0.4	1.8	0.5
完全失業率	5.0	4.5	4.3	4.4	4.2
為替レート(円/ドル)	85.7	78.7	79.0	78.7	78.4
原油価格(ドル/バレル)	84.4	110.6	103.2	111.5	107.2
鉱工業生産(2005年=100)	8.9	-2.8	5.5	-1.3	7.7

注1) 2005暦年連鎖価格  
 注2) 伸び率は前年度比。国内需要、民間需要、公的需要、在庫投資、純輸出は寄与度  
 注3) 原油価格は通関ベース(CIF)  
 注4) 実績は内閣府資料などより作成、予測は帝国データバンク

図表2 実質GDP成長率の見通し(前期比年率、前年度比、寄与度)



注) 四半期別成長率・寄与度は前期比年率、年度別は前年度比  
 出所) 内閣府経済社会総合研究所「四半期別QE速報」。予測は帝国データバンク

## 1. 景気の現状

10～12 月期の実質 GDP、前期比▲0.6%（年率▲2.3%）と 2 四半期ぶりのマイナス成長

2011 年 10～12 月期の実質 GDP（国内総生産・2005 暦年連鎖価格）成長率速報値は前期比▲0.6%（年率▲2.3%）となり、前期の大幅プラスから一転して、2 四半期ぶりにマイナス成長となった（図表 2 参照）。海外経済の減速などで輸出が大幅に減少したほか、公共投資も大きく縮小した。また、より実感に近い名目 GDP 成長率は、同▲0.8%（同▲3.1%）と 2 四半期ぶりに減少した。

実質 GDP を需要項目別にみると、公共投資の大幅なマイナスが続いたほか、海外経済の減速やタイの洪水被害により輸出も減少した。

GDP の 6 割弱を占める個人消費は、飲食やサービス消費が上向いたことなどで前期比+0.3%と 3 四半期連続のプラスとなった。住宅投資は、住宅エコポイント制度終了（7 月）による駆け込み需要の反動が響き、同▲0.8%のマイナスとなった。また、復興需要の本格化が遅れていることを反映して、公的固定資本形成は同▲2.5%と 2 四半期連続の減少となった。

輸出は、欧州財政危機の影響を受けて新興国の需要が伸び悩んだほか、円高の影響も大きく同▲3.1%と 2 四半期ぶりにマイナスとなった。一方、輸入は、鉄鋼製品や電気通信機器の輸入が増えたことで、同+1.0%の増加となった。

10～12 月期の日本経済は、円高や海外経済の減速などで輸出が低迷したことで、外需の寄与度は同▲0.7%pt となり、日本経済の下押し要因となった。一方で内需も力強さに欠けた。

同時に発表した 2011 年の実質 GDP は 506 兆 8,333 億円で、前年比▲0.9%となった。また、名目 GDP は 468 兆 738 億円で、同▲2.8%となり、ともに 2 年ぶりにマイナスとなった。

企業マインドは 2 カ月連続で改善

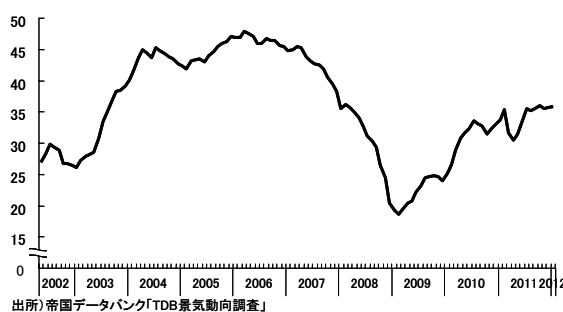
企業の景況感について、2012 年 1 月の TDB 景気動向指数（景気 DI）は 35.9（前月比+0.2pt）と、3 カ月連続で改善した（図表 3）。

2011 年は東日本大震災で 3 月、4 月と悪化したのち、5 月からはサプライチェーンの復旧や外需により復調傾向と

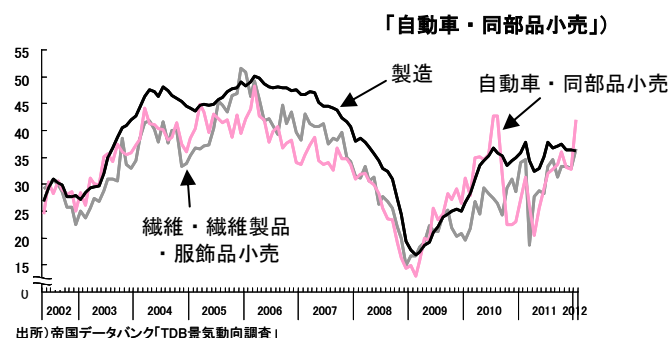
なったが、8月以降は輸出環境の悪化などで回復力が弱まっていた。2012年1月は、復興需要の増加で東北では建設業や製造業などの企業活動が活発化している。また、全国的にも消費面で生活必需品関連の業種が底堅く推移した。「繊維・繊維製品・服飾品小売」は厳冬により初売りなどが好調で、「自動車・同部品小売」もタイの洪水被害による悪影響が緩和されたことで、いずれも3カ月ぶりに改善した(図表4)。一方、中国や欧州など外需が弱含みにあったほか、円高の長期化で輸出企業の収益環境は厳しさが続き、内需にも力強さがみられなかったことから、「製造」は3カ月連続で悪化した。

国内景気は内外需とも弱含みの状況にあり、踊り場局面が続いている。

図表3 TDB 景気動向指数 (景気 DI)



図表4 景気 DI (「製造」「繊維・繊維製品・服飾品小売



倒産件数は2カ月連続の前年同月比減少、負債総額は2カ月連続で前年同月を上回る

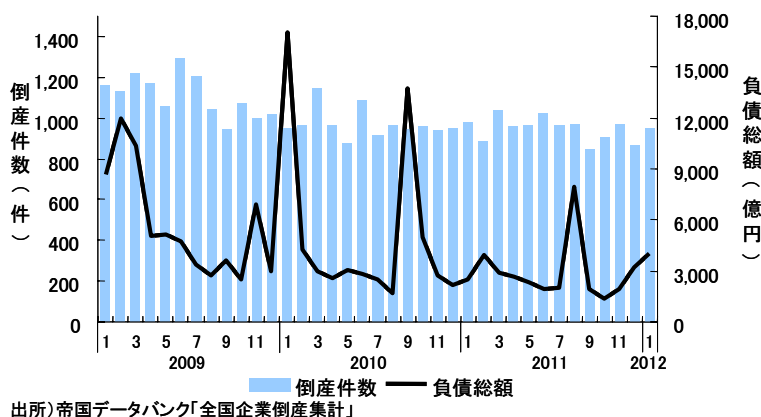
2012年1月の法的整理による倒産は951件発生し、2カ月連続の前年同月比減少となった(図表5)。復興需要の効果もあり、建設業が3カ月連続で減少しており、特に、東北や関東などでの減少が目立つ。主因別では「不況型倒産」が790件発生した。また、輸出不振や取引先の海外シフトによる受注減少などで「円高関連倒産」は11件判明した。

負債総額は、3,983億7,900万円で前年同月比59.6%の増加となり、2カ月連続で前年同月を上回った。負債額トップはゴルフ場経営の太平洋クラブ(東京都)で1,260億円となり、関連会社6社とあわせて負債総額全体の47.5%を占める。

全体の倒産件数が減少するなか、負債5,000万円未満

の倒産は高止まりが続くなど、零細企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、企業倒産は現在の横ばい推移から、年後半にかけて緩やかに増加するとみられる。

図表5 全国企業倒産



## 2. マクロ経済見通し

2011 年度の実質 GDP、震災や海外経済の影響で、実質・名目ともにマイナス成長の見通し

2011 年度の日本の実質 GDP 成長率は前年度比▲0.5%、名目 GDP 成長率は同▲2.4%になると予測。東日本大震災や円高、欧州金融危機などにより実質・名目ともにマイナス成長の見通し。

ギリシャを発端とするソブリン・リスクがスペインやイタリアなど欧州連合 (EU) 各国にも波及している。また、中国もインフレ傾向が強まっており、緊縮的な金融政策を継続せざるを得ない状況が続く。また、超円高の状態は長引いており、輸出は同▲1.5%と2年ぶりにマイナスに転じると予測される。一方、震災による国内供給力低下や、その後の復旧過程における生産回復などで輸入は増加し同+5.0%になるとみられる。民間企業設備投資は震災で寸断されたサプライチェーンが急回復を遂げるものの、円高や海外経済の回復が弱いことから同▲0.0%と200億円の減少に転じると予測される。

個人消費は年度前半に家電エコポイントやエコカー補助金の効果が剥落、また、雇用・所得環境の厳しさを継続や震災後の自粛ムードなど悪化要因が多かった。しかし、夏には節電や省エネ対策製品のほか、外食やレジャーなどサ

ービス関連消費が伸びた。ただ、これらは一時的な要因にとどまり長くは続かない可能性が高く、個人消費は同+0.6%と予測される。住宅投資は、10~12月期に住宅エコポイント終了にともなう反動減があったものの、長期金利の下げ止まりやフラット 35S など政策的な金利優遇策、住宅購入資金にかかる贈与税非課税枠拡大の効果などプラス材料は多い。さらに、復興支援住宅エコポイントが2012年1月から始まったことや震災への対応にともなう住宅再建も見込まれるため同+3.4%と2年連続で増加するとみられる。

震災対策では、年度前半には復興投資が実施されたものの、公的固定資本形成が7~9月期以降はマイナスに転じており、同+1.0%のプラスにとどまると予測される。他方、政府最終消費支出は同+1.9%のプラスと見込まれる。また、第3次補正予算の本格的な執行は2012年4月以降になるとみられる。

2011年度の日本経済は東日本大震災の影響によりマイナス成長となるが、公的需要のほか、生産の急回復や個人消費、住宅投資など内需が支える1年になると予測される。

#### 2012年度、震災復興が本格化し、設備投資や個人消費が拡大、成長過程に向かう

2012年度の日本の実質GDP成長率は同+1.9%、名目GDP成長率は同+1.4%になると予測。震災からの復興需要が現れる。

震災により被害を受けていた生産設備の復旧や稼働率の上昇、さらに海外経済にも支えられ輸出は同+5.9%と2年ぶりに増加すると予測される。また、設備投資は被災した設備の再建や輸出の拡大で企業の収益環境が好転するうえ、過去に行われた投資の更新需要などが重なり同+3.6%と2年ぶりにプラスに転じるとみられる。ただ、長引く超円高や欧州財政危機の進展具合で輸出環境は大きく変わりうる。

設備投資の拡大は可処分所得の増加や消費マインドの改善などをもたらし、個人消費は同+0.9%の安定した伸びを示すと見込まれる。また、長期金利の低下や震災からの復興で住宅建設の増加が見込まれることから、住宅投資は同+2.2%と3年連続でプラスになるとみられる。

震災復興に対する財政支出は2012年度も継続して実施され、また2011年度第3次補正予算の執行も本格化するとみ

られる。そのため、公的固定資本形成は同+3.1%、政府最終消費支出も同+1.9%と、公的需要は引き続き拡大すると予測される。

2012 年度の日本経済は、外需が再びプラス寄与に転じることに加えて、財政支出にともなう公的需要の拡大のほか、震災復興の本格化などで設備投資が成長に寄与する。また、個人消費も再び拡大傾向を示すとみられるなど、日本経済は成長過程に向かうと見込まれる。

### 3. 追加シナリオ

中国の最大の輸出相手である欧州は、ギリシャの財政危機を発端とした厳しい経済環境のなかにある。そこで、本見通しでは、ユーロ圏経済の失速により中国経済が影響を受けた場合を想定し、日本経済に与える影響の大きさを試算した。

#### 【ユーロ圏経済悪化による中国経済減速の影響】

2012 年にユーロ圏の経済成長率がマイナス 1%となり中国経済の成長が鈍化した場合、2012 年度の実質 GDP は 5 兆 679 億円減少し、失業者を 3 万人増加させる

欧州は中国の最大の輸出相手である。しかしながらギリシャに端を発した欧州の財政危機は、ユーロ圏経済にとって非常に大きなマイナス要因となっている。ユーロ圏経済について、国際通貨基金（IMF）は 2012 年の経済見通しを前年比▲0.5%と予測するなど（World Economic Outlook, January 2012）、マイナス成長となる可能性も十分ある。過去 20 年間におけるユーロ圏経済と中国経済との関連をみると、ユーロ圏経済が 1%縮小した場合、中国の経済成長率は約 2.54%低下する。現在、日本の最大の貿易相手国となっているのは中国であり、ユーロ圏経済の悪化が中国を通じて日本経済に及ぼす悪影響も見過ごすことのできない規模となっている。

そこで、本見通しでは、2012 年のユーロ圏経済が 1.0%縮小した場合に、中国経済の減速を通じて日本に与える影響を試算した。その結果、実質 GDP 成長率は 2012 年度に 0.60%pt 押し下げられると予測される（図表 6）。

中国経済の成長鈍化は、製造業をはじめとした輸出に影響を及ぼす。結果、民間企業設備投資を減少させるとみられる。本試算によると、輸出の伸び率は 2012 年度に 4.52%

pt 低下する。輸出の悪化は企業の収益力を悪化させ、民間企業設備投資の伸び率は 1.04%pt 低下すると予測される。

金額ベースでみると、輸出は 3 兆 7,379 億円の減少となり、設備投資は 1 兆 779 億円減少する。国内需要の減少は輸入の減少も同時にもたらすものの、輸出や設備投資の減少が大きく、実質 GDP は 5 兆 679 億円減少する。つまり、日本経済の 1%相当額が失われる。

また、企業活動の停滞は人員削減など人びとの就業状況にも影響し、失業率の上昇を招く。本試算によると、完全失業率は 0.05%pt 上昇し、人数では 3.0 万人の失業者を生み出すと予測される。

ユーロ圏経済がマイナス成長になると中国経済の成長鈍化をもたらし、日本の輸出や設備投資に影響を与え、日本の成長率を 0.6%pt 程度押し下げることになる。欧州の景気後退は中国を通じた間接的な影響だけでも非常に大きなリスクであり、今後の欧州経済の動向は十分に注視していかなければならない。

図表 6 標準シナリオと追加シナリオの比較一覧

(単位: 上段 10億円、下段左 %、下段右 %pt)

	2012年度 (予測)	標準との階差 (2012年度)
実質GDP	513,177	-5,067.9
	1.3	-0.60
民間最終消費支出	303,750	-194.4
	1.3	0.42
民間企業設備投資	65,958	-1,077.9
	2.5	-1.04
民間住宅投資	13,139	-128.6
	1.3	-0.95
政府最終消費支出	101,502	-404.4
	2.0	0.10
公的固定資本形成	21,168	-307.4
	2.1	-0.99
輸出	83,430	-3,737.9
	1.4	-4.52
輸入	71,807	-1,560.1
	3.8	-0.86
完全失業者数(万人)	286	3.0
完全失業率(%、%pt)	4.3	0.05

注1) ユーロ圏経済失速で中国の成長率が低下した場合を想定

注2) 「標準との階差」は「図表1 マクロ経済見通し総括表」との差

図表7 マクロ経済見通し総括表(年度)

(単位:10億円、%、%pt)

	2010年度 (実績)	2011年度 (予測)	2012年度 (予測)
名目GDP	479,180 1.1	467,609 -2.4	474,286 1.4
実質GDP	510,932 3.1	508,465 -0.5	518,245 1.9
国内需要(寄与度)	494,272 2.3	496,507 0.4	504,770 1.6
民間需要(寄与度)	375,567 2.2	375,684 0.0	381,384 1.1
民間最終消費支出	299,593 1.5	301,370 0.6	303,944 0.9
民間企業設備投資	64,752 3.5	64,736 -0.0	67,036 3.6
民間住宅投資	12,552 2.3	12,975 3.4	13,267 2.2
民間在庫投資(寄与度)	-1,331 0.8	-3,398 -0.4	-2,864 0.1
公的需要(寄与度)	118,705 0.1	120,823 0.4	123,386 0.5
政府最終消費支出	98,172 2.3	99,988 1.9	101,907 1.9
公的固定資本形成	20,628 -6.8	20,830 1.0	21,475 3.1
公的在庫投資(寄与度)	-95 0.0	5 0.0	5 0.0
純輸出(寄与度)	16,813 0.8	12,234 -0.9	13,801 0.3
輸出	83,557 17.2	82,313 -1.5	87,168 5.9
輸入	66,744 12.0	70,079 5.0	73,367 4.7
消費者物価(2010年=100)	99.6 -0.4	99.5 -0.1	99.3 -0.2
国内企業物価(2005年=100)	103.3 0.7	105.1 1.7	105.5 0.4
完全失業率	5.0	4.5	4.3
為替レート(円/ドル)	85.7	78.7	79.0
原油価格(ドル/バレル)	84.4	110.6	103.2
鉱工業生産(2005年=100)	93.8 8.9	91.2 -2.8	96.2 5.5

注1) 2005暦年連鎖価格

注2) 上段: 実数、下段: 伸び率。伸び率は前年度比

注3) 原油価格は通関ベース(CIF)

注4) 実績は内閣府資料などより作成、予測は帝国データバンク

図表 8 マクロ経済見通し総括表 (半期)

(単位:10億円、%、%pt)

	2010年度		2011年度		2012年度	
	上期(実績)	下期(実績)	上期(実績)	下期(予測)	上期(予測)	下期(予測)
名目GDP	483,415	475,321	467,330	467,887	472,513	476,058
(年率換算)	1.3	-1.7	-1.7	0.1	1.0	0.8
	2.7	-3.3	-3.3	0.2	2.0	1.5
実質GDP	512,967	509,173	507,084	509,846	515,858	520,631
(年率換算)	2.3	-0.7	-0.4	0.5	1.2	0.9
	4.7	-1.5	-0.8	1.1	2.4	1.9
国内需要(寄与度)	495,607	493,084	494,635	498,378	502,470	505,893
	2.0	-0.5	0.3	0.7	0.8	0.7
民間需要(寄与度)	376,758	374,321	373,833	377,534	379,591	382,000
	1.9	-0.5	-0.1	0.7	0.4	0.5
民間最終消費支出	299,970	299,156	299,957	302,782	303,844	304,044
	0.8	-0.3	0.3	0.9	0.4	0.1
民間企業設備投資	65,283	64,288	64,010	65,462	66,391	67,682
	4.7	-1.5	-0.4	2.3	1.4	1.9
民間住宅投資	12,254	12,850	12,916	13,035	13,101	13,434
	2.8	4.9	0.5	0.9	0.5	2.5
民間在庫投資(寄与度)	-749	-1,973	-3,050	-3,745	-3,745	-3,160
	0.8	-0.2	-0.2	-0.1	0.0	0.1
公的需要(寄与度)	118,848	118,763	120,802	120,843	122,880	123,893
	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4	0.2
政府最終消費支出	97,762	98,524	99,594	100,383	101,652	102,161
	1.5	0.8	1.1	0.8	1.3	0.5
公的固定資本形成	21,211	20,296	21,188	20,472	21,207	21,742
	-5.5	-4.3	4.4	-3.4	3.6	2.5
公的在庫投資(寄与度)	-125	-56	20	-11	20	-11
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出(寄与度)	17,305	16,306	12,627	11,841	13,134	14,468
	0.5	-0.2	-0.7	-0.2	0.3	0.3
輸出	83,490	83,626	81,661	82,965	85,416	88,920
	9.7	0.2	-2.4	1.6	3.0	4.1
輸入	66,186	67,321	69,034	71,123	72,282	74,452
	8.1	1.7	2.5	3.0	1.6	3.0
消費者物価(2010年=100)	99.9	99.9	99.7	99.3	99.1	99.5
	-0.4	0.0	-0.2	-0.4	-0.2	0.4
国内企業物価(2005年=100)	102.6	104.0	105.3	104.9	105.2	105.8
	0.0	1.4	1.2	-0.4	0.3	0.6
完全失業率	5.1	4.9	4.5	4.4	4.3	4.3
為替レート(円/ドル)	88.9	82.4	79.7	77.6	78.6	79.5
原油価格(ドル/バレル)	79.1	89.6	114.6	106.5	103.5	102.8
鉱工業生産(2005年=100)	94.8	93.3	90.4	92.0	94.4	98.0
	3.8	-1.6	-3.1	1.8	2.6	3.8

注1) 2005暦年連鎖価格

注2) 上段: 実額、下段: 伸び率。伸び率は前期比

注3) 原油価格は通関ベース (CIF)

注4) 実績は内閣府資料などより作成、予測は帝国データバンク

図表9 マクロ経済予測総括表(四半期)

	2010年度				2011年度				2012年度			
	10年4-6月 (実績)	10年7-9月 (実績)	10年10-12月 (実績)	11年1-3月 (実績)	11年4-6月 (実績)	11年7-9月 (実績)	11年10-12月 (実績)	12年1-3月 (予測)	12年4-6月 (予測)	12年7-9月 (予測)	12年10-12月 (予測)	13年1-3月 (予測)
名目GDP	483,281	483,549	479,933	470,709	463,856	470,805	467,162	468,611	470,612	474,414	475,521	476,595
(年率換算)	0.6	0.1	-0.7	-1.9	-1.5	1.5	-0.8	0.3	0.4	0.8	0.2	0.2
実質GDP	511,539	514,394	513,681	504,664	502,806	511,362	508,375	511,317	513,544	518,173	519,887	521,375
(年率換算)	1.3	0.6	-0.1	-1.8	-0.4	1.7	-0.6	0.6	0.4	0.9	0.3	0.3
国内需要(寄与度)	494,093	497,121	496,922	489,246	492,346	496,925	497,346	499,410	501,750	504,361	505,948	507,021
	1.2	0.6	0.0	-1.5	0.6	0.9	0.1	0.4	0.5	0.5	0.3	0.2
民間需要(寄与度)	375,342	378,175	378,142	370,500	371,529	376,137	376,795	378,274	379,352	381,000	382,145	383,039
	1.2	0.6	0.0	-1.5	0.2	0.9	0.1	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2
民間最終消費支出	299,454	300,487	300,853	297,458	298,423	301,491	302,385	303,179	303,613	304,075	304,119	303,970
	0.2	0.3	0.1	-1.1	0.3	1.0	0.3	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0
民間企業設備投資	65,035	65,531	64,455	64,121	64,019	64,001	65,234	65,691	66,103	66,678	67,327	68,037
	5.0	0.8	-1.6	-0.5	-0.2	0.0	1.9	0.7	0.6	0.9	1.0	1.1
民間住宅投資	12,251	12,257	12,747	12,954	12,635	13,197	13,093	12,977	13,040	13,162	13,343	13,525
	1.2	0.0	4.0	1.6	-2.5	4.5	-0.8	-0.9	0.5	0.9	1.4	1.4
民間在庫投資(寄与度)	-1,398	-99	87	-4,033	-3,548	-2,553	-3,916	-3,573	-3,404	-2,915	-2,643	-2,493
	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.3	0.2	-0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
公的需要(寄与度)	118,751	118,946	118,781	118,746	120,817	120,788	120,551	121,136	122,398	123,361	123,803	123,982
	-0.1	-0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0
政府最終消費支出	97,612	97,912	98,311	98,736	99,640	99,728	100,070	100,696	101,439	101,865	102,017	102,306
	1.5	0.3	0.4	0.4	0.7	0.3	0.3	0.6	0.7	0.4	0.1	0.3
公的固定資本形成	21,202	21,220	20,547	20,044	21,358	21,018	20,501	20,443	20,959	21,455	21,806	21,679
	-7.1	0.1	-3.2	-2.5	6.6	-1.6	-2.5	-0.3	2.5	2.4	1.6	-0.6
公的在庫投資(寄与度)	257	142	217	-34	-0	41	-19	-3	-0	41	-19	-3
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
純輸出(寄与度)	27,444	27,112	26,582	15,833	10,414	14,839	11,473	12,210	12,066	14,203	14,267	14,669
	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.8	0.9	-0.7	0.1	0.0	0.4	0.0	0.1
輸出	82,974	84,006	83,755	83,498	78,304	85,017	82,359	83,570	84,005	86,827	88,143	89,697
	5.8	1.2	-0.3	-0.3	-6.2	8.6	-3.1	1.5	0.5	3.4	1.5	1.8
輸入	65,630	66,741	66,976	67,665	67,890	70,178	70,886	71,360	71,939	72,625	73,876	75,027
	6.0	1.7	0.4	1.0	0.3	3.4	1.0	0.7	0.8	1.0	1.7	1.6
消費者物価(2010年=100)	100.1	99.6	99.9	99.9	99.7	99.7	99.6	99.1	99.1	99.1	99.4	99.7
	-0.3	-0.6	0.3	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.4	0.0	0.0	0.3	0.3
国内企業物価(2005年=100)	102.9	102.3	103.4	104.6	105.4	105.1	104.8	104.9	105.1	105.3	105.6	106.0
	0.0	-0.6	1.1	1.2	0.8	-0.3	-0.3	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4
完全失業率	5.1	5.0	5.1	4.7	4.6	4.4	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2
為替レート(円/ドル)	92.0	85.8	82.5	82.3	81.7	77.8	77.3	77.9	78.3	78.8	79.2	79.7
原油価格(ドル/バレル)	81.8	76.5	82.0	97.2	115.3	113.9	108.9	104.2	103.7	103.3	103.0	102.6
鉱工業生産(2005年=100)	95.3	94.3	94.2	92.3	88.6	92.2	91.6	92.4	93.3	95.5	97.2	98.7
	0.7	-1.0	-0.1	-2.0	-4.0	4.1	-0.6	0.8	1.1	2.3	1.8	1.5

注1) 2005暦年連鎖価格  
 注2) 上段: 実額、下段: 伸び率。伸び率は前期比  
 注3) 原油価格は通関ベース (CIF)  
 注4) 実績は内閣府資料などより作成、予測は帝国データバンク

図表 10 2011 年 12 月時点での見通しとの比較

2011年度見通し (前年度比、%、%pt)

	今回見通し	11年12月 予測時	修正幅
名目GDP	▲ 2.4	▲ 2.0	▲ 0.4
実質GDP	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.3
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.2
民間企業設備投資	▲ 0.0	▲ 1.1	1.1
民間住宅投資	3.4	5.1	▲ 1.7
民間在庫投資(寄与度)	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.1
政府最終消費支出	1.9	1.8	0.1
公的固定資本形成	1.0	4.3	▲ 3.3
輸出	▲ 1.5	0.3	▲ 1.8
輸入	5.0	5.4	▲ 0.4

2012年度見通し (前年度比、%、%pt)

	今回見通し	11年12月 予測時	修正幅
名目GDP	1.4	2.0	▲ 0.6
実質GDP	1.9	2.2	▲ 0.3
民間最終消費支出	0.9	0.7	0.2
民間企業設備投資	3.6	4.4	▲ 0.8
民間住宅投資	2.2	3.3	▲ 1.1
民間在庫投資(寄与度)	0.1	0.2	▲ 0.1
政府最終消費支出	1.9	1.7	0.2
公的固定資本形成	3.1	5.9	▲ 2.8
輸出	5.9	6.8	▲ 0.9
輸入	4.7	5.1	▲ 0.4

注1) 在庫投資は寄与度

注2) 帝国データバンク予測

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。